

社会福祉法人国立保育会 定款施行細則

第1章 総則

(目的)

第1条 社会福祉法人国立保育会（以下「本会」という。）定款施行細則（以下「施行細則」という。）は、本会定款（以下「定款」という。）第46条の規定により本会の運営及び業務執行についての施行細則を定めたものである。

第2章 評議員選任・解任委員会

(評議員選任・解任委員会運営細則)

第2条 定款第6条に規定する評議員選任・解任委員会の運営については、別途定める評議員選任・解任委員会運営細則において定める。

第3章 評議員会

(理事及び監事の出席)

第3条 議題、議案を説明する理事は、評議員会に出席しなければならない。

2 監事は、評議員会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べることができる。

(評議員会の開催)

第4条 評議員会は、定時評議員会及びその他必要がある場合に開催する評議員会から成る。

(招集の手続)

第5条 理事長は、評議員会を招集する場合は、理事会の決議によって、次の事項を定め評議員会を招集する。

- (1) 評議員会の日時及び場所
- (2) 評議員会の目的である事項
- (3) 評議員会の議案の概要

2 理事長は、評議員から評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して評議員会の招集の請求を受けたときは、遅滞なく評議員会を招集する。

3 前項の招集を請求した評議員は、次の場合には、所轄庁の許可を得て、評議員会を招集することができる。

- (1) 請求後遅滞なく招集の手続が行われない場合
- (2) 請求があった日から6週間以内の日を評議員会の開催日とする招集の通知が発せられない場合

4 前項の規定により評議員が評議員会を招集する場合には、当該評議員が第1項各号に

掲げる事項を定めなければならない。

(招集の通知)

第6条 評議員会を招集する場合は、理事長は、評議員会の1週間前までに、招集事項を記載した書面をもって各評議員に通知をしなければならない。

2 理事長は、前項の書面による通知に代えて、評議員の承諾を得た電磁的方法により通知を发出することができる。

(招集手続の省略)

第7条 前条の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときには、招集の手続を経ることなく評議員会を開催することができる。

2 前項の規定により評議員会を開催する場合には、評議員の全員からこれに同意する旨を書面又は電磁的方法により受理し、記録しなければならない。

(議長)

第8条 評議員会の議長は、その評議員会に出席した評議員の中から互選により選出する。

(評議員提案権)

第9条 評議員が理事に対して一定の事項を評議員会の目的とすることを請求するときは、その請求は、評議員会の日4週間前までにしなければならない。この場合、その評議員は、提出しようとする議案の要領を招集通知に記載し、又は記録することを請求することができる。

2 評議員は、評議員会において、評議員会の目的である事項につき議案を提出することができる。

3 前2項の場合であっても、当該議案が法令若しくは定款に違反する場合又は実質的に同一の議案につき評議員会において議決に加わることができる評議員の十分の一以上の賛成が得られなかった日から3年を経過していない場合は、この限りではない。

(評議員会の決議事項及び決議要件)

第10条 定款第11条に定める評議員会の決議事項および決議要件の一覧は、別表1の1に記載のとおりとする。

2 議決権は、書面若しくは電磁的方法により又は代理人により行使することができない。

(決議の省略)

第11条 理事が議題について提案した場合において、当該提案につき評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(評議員会への報告)

第12条 理事は、法令並びに定款で定める事項について、評議員会に報告するものとする。

(理事等の説明義務)

第13条 理事及び監事は、評議員会において、評議員から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。ただし、当該事項が評議員会の目的である事項に関しないものである場合及び次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

- (1) 質問事項が、評議員会の目的事項に関しないものであるとき
- (2) 説明するために調査をすることが必要であるとき（次に掲げる場合を除く。）
- (7) 当該評議員が当該事項について説明を求める旨を本会に通知したのが、評議員会の日より相当の期間前である場合
- (4) 当該事項について説明をするために必要な調査が著しく容易である場合
- (3) 説明をすることにより本会その他の者(当該評議員を除く。)の権利を侵害することとなるとき
- (4) 評議員が当該評議員会において実質的に同一の事項について繰り返して説明を求める場合
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、当該事項について説明をしないことにつき正当な理由がある場合

(議事録)

第14条 評議員会の議事録は、書面又は電磁的記録をもって作成し、別表4のとおり記載しなければならない。

2 評議員会の決議があったものとみなされた場合の評議員会の議事録には、次の事項を記載しなければならない。

- (1) 評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容
- (2) 前号の事項を提案した者の氏名
- (3) 評議員会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

3 評議員会への報告があったものとみなされた場合の評議員会の議事録には、次の事項を記載しなければならない。

- (1) 評議員会への報告があったものとみなされた事項の内容
- (2) 評議員会への報告があったものとみなされた日
- (3) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

4 議事録は、評議員会の日から10年間、主たる事務所に備え置かなければならない。

第4章 理事会

(理事会の開催)

第15条 理事会は、毎会計年度に6月に2回、12月及び3月に2回の年5回開催する。

2 その他、理事会は、次の事項の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき

(2) 理事長以外の理事から理事長に会議の目的である事項を示して、理事長に招集の請求があったとき

(3) 前号の請求があった日から5日以内に、その日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき

(4) 社会福祉法第45条の18第3項で準用される一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第101条第2項に基づき、監事から理事に招集の請求があったとき

(5) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした監事が請求したとき

(招集者)

第16条 定款第29条第1項のとおり理事会は理事長が招集する。ただし次の事項の場合は除く。

(1) 定款第29条第2項のとおり、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があり理事が招集する場合

(2) 前条第2項第3号および同条第2項第4号により理事が招集する場合

(3) 前条第2項第5号により監事が招集する場合

2 定款第29条第2項のとおり、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 前条第2項第3号及び同条第2項第4号による場合は、理事が、前条第2項第5号による場合は、監事が招集する。

4 理事長は、前条第2項第3号又は同条第2項第5号前段に該当する場合は、その請求のあった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集をしなければならない。

(招集の手続き)

第17条 理事会を招集する場合は、理事会の日の1週間前までに、次の各号を定め、理事及び監事全員に通知をしなければならない。ただし、第15条第2項第1号による開催の場合は、第2号の事項を省略することができる。

(1) 理事会の日時・場所

(2) 理事会の目的である事項

2 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意がある場合は、招集の手続を省略して、理事会を開催することができる。

(議長)

第18条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

2 理事長が欠席した場合又は理事全員改選直後の理事会における議長は、出席した理事のなかから互選された者がこれに当る。

(理事会の決議事項)

第19条 定款第28条に定める理事会の決議事項の一覧は、別表1の2に記載のとおりとする。

(理事による利益相反取引等の制限)

第20条 理事は、次に掲げる場合には、理事会において、当該取引につき重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

- (1) 理事が自己又は第三者のために本会の事業の部類に属する取引をしようとするとき
- (2) 理事が自己又は第三者のために本会と取引をしようとするとき
- (3) 本会が理事の債務を保証することその他理事以外の者との間において本会と当該理事との利益が相反する取引をしようとするとき

2 理事が前項に規定する取引をしようとする場合は、次の事項を明示して理事会の承認を得るものとする。

- (1) 取引をする理由
- (2) 取引の内容
- (3) 取引の相手方・金額・時期・場所
- (4) 取引が正当であることを示す参考資料
- (5) その他必要事項

3 前項により理事会に示した事項を変更する場合は、事前に理事会の承認を得るものとする。

(利益相反取引等の報告)

第21条 理事が前条第1項に規定する取引をしたときは、その取引の重要な事実を、遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

(決議方法)

第22条 理事会の決議は、決議に加わることのできる理事の過半数が出席し、その過半数をもって決する。

2 前項の決議について、特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

3 議決権は、書面若しくは電磁的方法により又は代理人により行使することができない。

(決議の省略)

第23条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の議決があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べた場合は、その限りではない。

(報告の省略)

第24条 理事、監事が理事、監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会に報告することを要しない。ただし、理事長、副理事長及び常務理事による自己の職務の執行の状況についての報告は、省略することができない。

(監事の出席)

第25条 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

(議事録)

第26条 理事会の議事録は、書面又は電磁的記録をもって作成し、別表5のとおり事項を記載しなければならない。

2 決議があったものとみなされた場合の理事会の議事録には、次の事項を記載しなければならない。

- (1) 決議があったものとみなされた事項の内容
- (2) (1)の事項を提案した理事の氏名
- (3) 決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

3 報告を要しないものとされた場合の理事会の議事録には、次の事項を記載しなければならない。

- (1) 報告を要しないものとされた事項の内容
- (2) 報告を要しないものとされた日
- (3) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

4 議事録は、理事会の日から主たる事務所で10年間保存するものとする。

第5章 理事長等の執行権限等

(理事長等の専決事項等と連帯保証債務)

第27条 定款第28条の定める理事長の専決事項及び定款第19条第2項に定める副理事長及び常務理事が執行する業務は、別表2及び別表3に記載のとおりとする。

2 法人の債務に伴い個人連帯保証が求められる場合は、原則として理事長もしくは副理事長が担うこととする。

第6章 監事

(監事の選任議案)

第28条 理事は監事の選任に関する議案を評議員会に提出するには、監事の過半数の同意を得なければならない。

2 監事は、理事に対し、監事の選任を評議員会の目的とすること又は監事の選任に関する議案を評議員会に提出することを請求することができる。

(調査及び差止め請求)

第29条 監事は、理事が評議員会に提出しようとする議案、書類等を調査するものとする。この場合において、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告しなければならない。

2 監事は、理事が本会の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によって本会に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(理事会への報告)

第30条 監事は、理事が不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を理事会に報告しなければならない。

第7章 その他

(秘密の保持)

第31条 本会の評議員選任・解任委員会の委員、評議員、役員（以下「役員等」という。）及び役員等

であった者は、業務上知り得た情報の内容を第三者に漏洩し、又は不当な目的のために利用してはならない。

(改正)

第32条 本施行細則の改廃は、理事会の決議を経て行う。

付 則

この細則は、平成29年4月1日から施行する。

2. 平成30年4月1日 一部改正
3. 平成30年10月1日 一部改正
4. 平成31年1月1日 一部改正
5. 令和2年4月1日 一部改正
6. 令和4年7月1日 一部改正（副理事長設置、理事個人連帯保証債務）

別表 1 の 1

評議員会決議事項

内容		根拠（社会福祉法・定款）		議決数	
				過半数	議決に加わることができる評議員の三分の二
法人運営に関わる事項	定款の変更	第 45 条の 36 第 1 項	【法】定款の変更は、評議員会の決議によらなければならない。		○ (法 45 条の 9 第 7 項の第 3 号)
	法人の解散	第 46 条第 1 項第 1 号	【法】社会福祉法人は次の事由によって解散する。 － 評議員の決議		○ (法 45 条の 9 第 7 項第 4 号)
	吸収合併契約の承認	第 52 条 第 54 条の 2	【法】吸収合併消滅社会福祉法人は、評議員会の決議によって、吸収合併契約の承認を受けなければならない。 【法】吸収合併存続社会福祉法人は、評議員会の決議によって、吸収合併契約の承認を受けなければならない。		○ (法 45 条の 9 第 7 項第 5 号)
	新設合併の承認	第 54 条の 8	【法】新設合併消滅社会福祉法人は、評議員会の決議によって、新設合併契約の承認を受けなければならない。		○ (法 45 条の 9 第 7 項第 5 号)
役員 の 解任・ 選任等 （報酬 基準 含む） に関する 事項	役員、 監査人の 選任	第 43 条第 1 項	【法】役員及び会計監査人は、評議員会の決議によって選任する。	○	
	役員 （監事 に限る） の 解任	第 45 条の 4 第 1 項	【法】役員が次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって、当該役員を解任することができる。 ※（評議員会の運営）第 45 条の 9 第 7 項前項の規定にかかわらず、次に掲げる評議員会の決議は、議決に加わることができる評議員の三分の二以上に当たる多数をもって行わなければならない。 － 第 45 条の 4 第 1 項の評議員会（監事を解任する場合に限る。）		○ (法 45 条の 9 第 7 項第 1 号)
	役員 （監事 以外） の 解任	第 45 条の 4 第 1 項	【法】役員が次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって、当該役員を解任することができる。	○	
	役員、 会計監 査人、 評議員 の報酬 等の支 給の基 準の承 認	第 45 条の 35 第 2 項	【法】前項の報酬等の支給の基準は、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。	○	
	理事の 報酬	第 45 条の 16 第 4 項 一般法人法第 89 条を準用	【一般】第 89 条理事の報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として一般社団法人等から受ける財産上の利益をいう。以下同じ。）は、定款にその額を定めていないときは、社員総会（評議員会）の決議によって定める。	○	
	監事の 報酬	第 45 条の 18 第 3 項 一般法人法第 105 条を準用	【一般】第 105 条 監事の報酬等は、定款にその額を定めていないときは、社員総会（評議員会）の決議によって定める。	○	

財務に関する事項	事業報告・決算書・財産目録の承認	第45条の30第2項 定款第37条第2項	<p>【法】理事は、第45条の28第3項の承認を受けた計算書類及び事業報告を定時評議員会に提出し、又は提供しなければならない。</p> <p>2 前項の規定により提出され、又は提供された計算書類は、定時評議員会の承認を受けなければならない。</p> <p>【定款】(事業報告及び決算)第37条第2項 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に報告するものとする。ただし、社会福祉法施行規則第2条の39に定める要件に該当しない場合には、第1号の書類を除き、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認を受けなければならない。</p>	○	
	基本財産の処分	定款第33条	<p>【定款】(基本財産の処分)第33条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数(現在数)の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て、東京都知事の承認を得なければならない。</p> <p>ただし、次の各号に掲げる場合には、東京都知事の承認は必要としない。</p>	○	
	残余財産の処分	定款第42条	<p>【定款】(残余財産の帰属)第42条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。</p>	○	
その他	社会福祉充実計画の承認	第55条の2 第7項	<p>【法】社会福祉充実計画は、評議員会の承認を受けなければならない。</p>	○	
	役員等の責任の免除(すべての免除)	第45条の20 第4項 一般法人法第112条を準用	<p>【一般】第112条 前条第一項(※第111条 理事、監事又は会計監査人は、その任務を怠ったときは、一般社団法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。)の責任は、総社員(総評議員)の同意がなければ、免除することができない。</p>	×	×
	役員等の責任の免除(一部の免除)	第45条の20 第4項 一般法人法第113条を準用	<p>【一般】第113条 前条の規定にかかわらず、役員等の第111条第1項の責任は、当該役員等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、第1号に掲げる額から第2号に掲げる額を控除して得た額を限度として、社員総会(評議員会)の決議によって免除することができる。</p>		○ (法45条の9第7項第2号)
	その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項			○	

理事会決議事項

内容		根拠（社会福祉法・定款）		議決数	
				過半数	三分の二
法人運営に関わる事項	法人の業務執行の決定	第45条の13第2項第1号 定款第28条	【法】社会福祉法人の業務執行の決定	○	
	評議員の日及び目的の決定	第45条の9第10項 一般法人法第181条を準用	【一般】第181条 評議員会を招集する場合には、理事会の決議によって、次に掲げる事項を定めなければならない。1 評議員会の日時及び場所 2 評議員会の目的である事項があるときは、当該事項 3 前2号に掲げるもののほか、法務省令で定める事項	○	
	評議員会の招集	定款第13条	【定款】(招集) 第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。	○	
	理事会の招集権者	第45条の14	【法】理事会は、各理事が招集する。ただし、理事会を招集する理事を定款又は理事会で定めるときは、その理事が招集する。	○	
	定款施行細則の決定	定款第46条	【定款】(施行細則) 第46条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。	○	
	従たる事務所の設置、変更及び廃止	第45条の13第4項第4号	【法】従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止	○	
	内部管理体制の整備	第45条の13第5項	【法】理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他社会福祉法人の業務の適正を確保するために必要なものとして厚生労働省令で定める体制の整備	○	
	競争及び利益相反の制限	第45条の16 一般法人法第84条第1項を準用	【一般】第84条 理事は、次に掲げる場合には、社員総会（理事会）において、当該取引につき重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。	○	
臨時の措置	定款第40条	【定款】第40条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。		○ (理事総数の3分の2)	
役員等の選任・解任等に関する事項	理事長の選定・解職	第45条の13第2項第3号 定款第28条	【法】理事長及び業務執行理事の選定及び解職	○	
	重要な役割を担う職員のおよび解任	第45条の13第4項第3号	【法】重要な役割を担う職員の選任及び解任	○	
この計画・財務報告	重要な財産の処分	第45条の13第4項第1号	【法】重要な財産の処分及び譲受け	○	

	受け				
	多額の借財	第45条の13第4項第2号	【法】多額の借財	○	
	事業計画および収支予算の承認	定款第36条	【定款】(事業計画及び収支予算)第36条 この法人の事業計画書及び、収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数(現在数)の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。	○	
	事業報告および計算書の承認	第45条の28第3項 定款第37条	【法】3 第一項又は前項の監査を受けた計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、理事会の承認を受けなければならない。 【定款】(事業報告及び決算)第37条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、第3号から第6号までの書類について会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。 (1) 事業報告 (2) 事業報告の附属明細書 (3) 貸借対照表 (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書) (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書 (6) 財産目録	○	
	基本財産の処分	定款第33条	【定款】(基本財産の処分)第33条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数(現在数)の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て、東京都知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、東京都知事の承認は必要としない。	○	
	資産の管理	定款第34条	【定款】(資産の管理)第34条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。		
	会計処理の基準	定款第39条	【定款】(会計処理の基準)第39条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。	○	
その他	社会福祉法第45条第20項に定める責任の免除	第45条の20 一般法人法第114条を準用	【一般】第114条 第112条の規定にかかわらず、監事設置一般社団法人は、第111条第1項の責任について、役員等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該役員等の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、前条第1項の規定により免除することができる額を限度として理事の過半数の同意によって免除することができる旨を定款で定めることができる。	○	
	その他理事会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項			○	
	その他重要な業務執行に関する事項および事務事業の執行に必要な基本的な規程の制定及び改廃			○	

事案決裁専決事項

〔一般・人事に関する事案〕

事案	役職名 区分	理事長	副理事長	常務理事	施設長	備考
		専決事項	専決事項	専決事項	専決事項	
1	法人業務の基本に関すること	○				
2	理事会の招集及び議案の提出に関すること	○				
3	規程、規則等の制定改廃に関すること	○				
4	予算の編成及び決算の調整に関すること	○				
5	予算の流用・予備費の支出		○			
6	設備資金の借入に係る契約で予算の範囲内のもの	○				
7	公示、公告に関すること	○				
8	寄付の募集事務及び受入れに関すること (寄附金の募集は除く)	○				※
9	訴訟に関すること	○				
10	債権の免除・効力の変更に関すること	○				
11	法人の組織及び権限に関すること	○				
12	職員の任免に関すること	○	○ 採用のみ			
13	職員の配置に関すること				○	
14	臨時職員、嘱託員の採用に関すること	医師 ○			○	※
15	職員の休暇・欠勤・職務免除等に関すること			施設長以上 ○	所属職員 ○	※
16	時間外勤務命令及び旅行命令に関すること			施設長以上 ○	所属職員 ○	※
17	職員の初任給に関すること	施設長 ○		主任以上 ○	所属職員 ○	※
18	職員の昇給決定に関すること			○		
19	職員の昇給に関すること				○	
20	休職、復職、退職、育児・介護休業に関すること		○			
21	職員の表彰、制裁、解雇に関すること	○				
22	職員の人事記録及び身分証明書に関すること			○		
23	職員の扶養、通勤、住宅手当等諸手当に関すること			○		
24	職員健康診断の実施に関すること				○	
25	被服貸与等に関すること			○		
26	利用者の日常の処遇に関すること				○	※
27	利用者の預り金の日常の管理に関すること				○	※
28	施設設備の保守管理・物品の修理等に関すること				○	※
29	薬品、給食材料の処分にに関すること				○	※
30	自動車の運行管理に関すること				○	※
31	官公庁に対する許認可申請及び届出に関すること	重要なもの ○			軽易なもの ○	※
32	職員の日常の労務管理・福利厚生に関すること			○		
33	職員の研修に関すること			施設長以上 ○	○	※
34	諸証明に関すること				○	
35	金融機関を指定すること	○				

(備考) ※1 No.14、15、16、17、26、27、28、29、30、31、33のうち、理事長が特に認めるものはその決裁権限を常務理事、施設長に委譲することができる。

※2 専決事項の内、法人運営に重大な影響があるものを除く。

別表3

〔法人収入に関する事案〕

事案		役員名				備考
		理事長	副理事長	常務理事	施設長	
		区分				
		専決事項	専決事項	専決事項	専決事項	
1	運営費等の収入に関する事案			○		
2	過誤納金の充当又は還付に関する事案				○	
3	繰越金及び繰入金の収入に関する事案			○		
4	受贈の承認・寄付に関する事案				10万円未満 ○	
5	その他の収入に関する事案				○	

〔法人支出に関する事案〕

事案		役員名				備考
		理事長	副理事長	常務理事	施設長	
		区分				
		専決事項	専決事項	専決事項	専決事項	
1	固定資産の購入及び売却又は廃棄に関する事案	500万円以上 1,000万円未満	300万円以上 500万円未満	100万円以上 300万円未満	100万円未満 ○	
2	建設工事等の請負契約又は委託契約に関する事案	700万円以上 1,000万円未満	500万円以上 700万円未満	100万円以上 500万円未満	100万円未満 ○	
3	報酬、給与、旅費、賃金等定期的支出に関する事案				○	
4	日常的に消費する給食材料、物品、消耗品等の日々の購入				○	
5	緊急を要する物品の購入 (災害・故障・保守管理関係に限定)	700万円以上 1,000万円未満 ○	500万円以上 700万円未満 ○	100万円以上 500万円未満 ○		

注1 理事長、副理事長、常務理事の専決事項については執行後、直近に開催される理事会に必ず報告するものとする。

注2 本表の決定事項と諸規程が競合する場合は、本表による決定事項が優先するものとする。

注3 法人収入及び支出に関する事案の内、上記専決金額以内であっても法人運営に重大な影響があるものを除く。重大な影響がある場合、理事長は、専決せず、理事会に諮ることとする。

注4 請負又は委託については、専決であっても経理規程に基づき、入札、随意契約等を履行する。

注5 緊急を要する物品については、故障関係に限る等事例を想定した上で設定した。

別表 4

定款細則第 1 4 条第 1 項に定める議事録記載事項

記載事項	法令
1 開催日時・場所（当該場所に存しない評議員、理事、監事が評議員会に出席した場合における当該出席の方法を含む。）	【施行規則】第 2 条の 15 法第 45 条の 11 第 1 項の規定による評議員会の議事録の作成については、この条の定めるところによる。
2 議事の経過の要領及びその結果	3 評議員会の議事録は、次に掲げる事項を内容とするものでなければならない。
3 決議を要する事項について特別の利害関係を有する評議員がある場合は、当該評議員の氏名	一 評議員会が開催された日時及び場所（当該場所に存しない評議員、理事、監事又は会計監査人が評議員会に出席した場合における当該出席の方法を含む。）
4 次の意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要	二 評議員会の議事の経過の要領及びその結果
(1) 監事が、監事の選任若しくは解任又は辞任について意見を述べたとき	三 決議を要する事項について特別の利害関係を有する評議員があるときは、当該評議員の氏名
(2) 監事を辞任した者が、辞任後最初に招集された評議員会に出席して辞任した旨及びその理由を述べたとき	四 次に掲げる規定により評議員会において述べられた意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要
(3) 監事が、理事が評議員会に提出しようとする議案、書類等について調査の結果、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があるものと認めて、評議員会に報告したとき	イ 法第 43 条第 3 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 74 条第 1 項（法第 43 条第 3 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 74 条第 4 項において準用する場合を含む。）
(4) 監事が、監事の報酬等について意見を述べたとき	ロ 法第 43 条第 3 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 74 条第 2 項（法第 43 条第 3 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 74 条第 4 項において準用する場合を含む。）
5 出席した評議員、理事、監事の氏名又は名称	ハ 法第 45 条の 18 第 3 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 102 条
6 評議員会の議長が存するときは、議長の指名	ニ 法第 45 条の 18 第 3 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 105 条第 3 項
7 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名	ホ 法第 45 条の 19 第 6 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 109 条第 1 項 ヘ 法第 45 条の 19 第 6 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 109 条第 2 項
	五 評議員会に出席した評議員、理事、監事又は会計監査人の氏名又は名称
	六 評議員会の議長が存するときは、議長の氏名
	七 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

別表 5

定款細則第 2 6 条第 1 項に定める議事録記載事項

記載事項	法令
1 開催日時・場所（当該場所に存しない理事、監事が理事会に出席した場合における当該出席の方法を含む。）	【施行規則】（理事会の議事録）第 2 条の 17 法第 45 条の 14 第 6 項の規定による理事会の議事録の作成については、この条の定めるところによる。
2 理事会が次に掲げるいずれかのものに該当するときは、その旨	3 理事会の議事録は、次に掲げる事項を内容とするものでなければならない。
(1) 理事の請求を受けて招集されたもの	一 理事会が開催された日時及び場所（当該場所に存しない理事、監事又は会計監査人が理事会に出席した場合における当該出席の方法を含む。）
(2) 理事長以外の理事の請求があつたにもかかわらず所定の期間内に理事会が招集されないため、その請求をした理事が招集したもの	二 理事会が次に掲げるいずれかのものに該当するときは、その旨
(3) 監事の請求を受けて招集したもの	イ 法第 45 条の 14 第 2 項の規定による理事の請求を受けて招集されたもの
(4) 監事が招集したもの	ロ 法第 45 条の 14 第 3 項の規定により理事が招集したもの
3 理事会の議事の経過の要領及びその結果	ハ 法第 45 条の 18 第 3 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 101 条第 2 項の規定による監事の請求を受けて招集され
4 決議を要する事項について特別の利害関係を有する理事があるときは、当該理事の氏名	

<p>5 次の意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要</p> <p>(1) 競業及び利益相反取引の制限に係る取引についての報告</p> <p>(2) 理事が不正の行為をしたと認められるとき等における監事の報告</p> <p>(3) 理事会で述べられた監事の意見</p> <p>6 定款で議事録署名人を出席した理事長及び監事とする旨を定めているときは、理事長以外の理事であって、理事会に出席した者の氏名</p> <p>7 議長の氏名</p>	<p>たもの</p> <p>ニ 法第 45 条の 18 第 3 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 101 条第 3 項の規定により監事が招集したもの</p> <p>三 理事会の議事の経過の要領及びその結果</p> <p>四 決議を要する事項について特別の利害関係を有する理事があるときは、当該理事の氏名</p> <p>五 次に掲げる規定により理事会において述べられた意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要</p> <p>イ 法第 45 条の 16 第 4 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 92 条第 2 項</p> <p>ロ 法第 45 条の 18 第 3 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 100 条</p> <p>ハ 法第 45 条の 18 第 3 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 101 条第 1 項</p> <p>六 法第 45 条の 14 第 6 項の定款の定めがあるときは、理事長以外の理事であって、理事会に出席したものの氏名</p> <p>七 理事会に出席した会計監査人の氏名又は名称</p> <p>八 理事会の議長が存するときは、議長の氏名</p>
---	--